

「円安」により県内企業の42%が「マイナス」の影響

——「円安」の県内企業への影響についてのアンケート調査——

金融緩和の影響などから、2012年秋以降円高修正が進んでいる。ドル・円相場は2012年9月末の1ドル＝77.6円から、2013年7月末には97.9円と約20円の円安となっている。為替の変動は県内企業の経営にも影響を与えると考えられる。今回「円安」の影響についてアンケート調査を行った（7月中旬実施。対象企業1,026社、回答企業313社、回答率30.5%、調査期間中のドル・円相場の平均は1ドル＝100.0円）。

○「円安」の経営への影響については、「大きなプラス」が1.9%、「多少のプラス」が11.7%となり、合わせて13.6%の企業が「プラス」としている。一方、「大きなマイナス」が14.9%、「多少のマイナス」が27.2%となり合わせて42.1%の企業が「マイナス」としている。

「マイナス」が「プラス」を上回っており「円安」は経営にとって「マイナス」とするところが多い。また、「ほとんど影響がない」は43.0%であった。

「円安」となる場合の経営への影響 (%)

	全産業	製造業	非製造業
大きなプラス	1.9	2.6	1.5
多少のプラス	11.7	22.6	5.2
(プラス、上記2つの合計)	(13.6)	(25.2)	(6.7)
大きなマイナス	14.9	18.3	12.9
多少のマイナス	27.2	27.8	26.8
(マイナス、上記2つの合計)	(42.1)	(46.1)	(39.7)
ほとんど影響ない	43.0	27.8	52.1
その他	1.3	0.9	1.5

○「円安」のマイナスの影響としては「燃料価格の上昇」が最も多く51.9%、次いで「原材料、部品価格の上昇」50.9%、「商品仕入価格の上昇」38.6%、「物価上昇による消費の減退」19.1%、「輸入品、高額品等の消費減退」3.4%、「とくになし」20.5%となった。

「円安」による輸入価格の上昇等が企業に対しコスト増加などマイナスの影響となっている。

マイナスの影響(3つまで) (%)

	全産業	製造業	非製造業
燃料価格の上昇	51.9	58.4	47.8
原材料、部品価格の上昇	50.9	73.5	36.7
商品仕入価格の上昇	38.6	42.5	36.1
物価上昇による消費の減退	19.1	22.1	17.2
輸入品、高額品等の消費減退	3.4	1.8	4.4
とくになし	20.5	13.3	25.0

○原材料や仕入価格の上昇に対する対応としては「ほぼすべてを販売価格に転嫁」が6.0%、「ある程度販売価格に転嫁」が31.8%、「価格は据え置き他のコスト削減で吸収」が29.8%、「価格は据え置きが値上がり分は吸収できない」が29.4%となった。

製商品などの価格に転嫁するところは37.8%と4割に満たず、現状では価格転嫁が難しいことを示している。

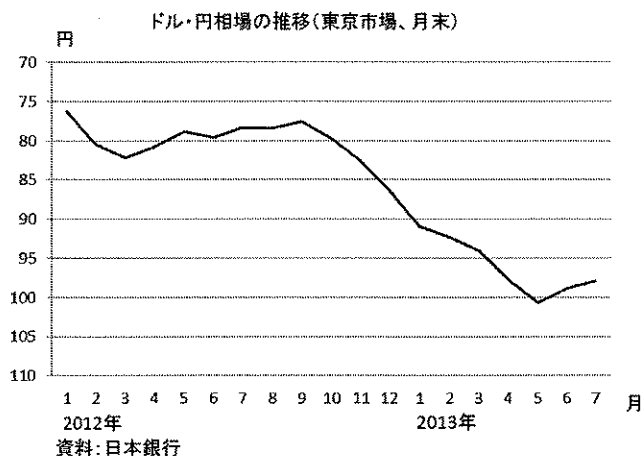
原材料や仕入価格上昇に対する対応 (%)

	全産業	製造業	非製造業
ほぼすべてを販売価格に転嫁	6.0	1.7	8.7
ある程度販売価格に転嫁	31.8	31.9	31.7
価格は据え置き他のコスト削減で吸収	29.8	32.8	27.9
価格は据え置きが値上がり分は吸収できない	29.4	32.8	27.3
その他	3.0	0.9	4.4

「円安」の影響について

金融緩和の影響などから、2012年秋以降円高修正が進んでいる。ドル・円相場は2012年9月末の1ドル=77.6円から、2013年7月末には97.9円と約20円の円安となっている。

為替の変動は県内企業の経営にも影響を与えると考えられる。今回「円安」の影響について県内企業にアンケート調査を実施した（対象企業1,026社、回答企業313社、回答率30.5%）。



(1) 「円安」の経営への影響

「円安」の経営への影響については、「大きなプラス」が1.9%、「多少のプラス」が11.7%となり、合わせて13.6%の企業が「プラス」としている。一方、「大きなマイナス」が14.9%、「多少のマイナス」が27.2%となり合わせて42.1%の企業が「マイナス」としている。

「マイナス」が「プラス」を上回っており「円安」は経営にとって「マイナス」とするところが多い。また、「ほとんど影響がない」は43.0%であった。

業種別では製造業では「プラス」とするところが25.2%と非製造業の6.7%に比べ多く、非製造業では「ほとんど影響がない」が52.1%と多かった。また、個別業種ではプラスが多いのは「輸送機械」、「精密機械」でともに「プラス」が50.0%、「マイナス」が多いのは「食料品」、「電気・ガス」で「マイナス」がそれぞれ80.0%、100%であった。

「円安」となる場合の経営への影響

	(%)		
	全産業	製造業	非製造業
大きなプラス	1.9	2.6	1.5
多少のプラス	11.7	22.6	5.2
(プラス、上記2つの合計)	(13.6)	(25.2)	(6.7)
大きなマイナス	14.9	18.3	12.9
多少のマイナス	27.2	27.8	26.8
(マイナス、上記2つの合計)	(42.1)	(46.1)	(39.7)
ほとんど影響ない	43.0	27.8	52.1
その他	1.3	0.9	1.5

(2) 「円安」のプラスの影響（複数回答）

「円安」のプラスの影響としては「景気回復による消費マインドの好転」が最も多く25.2%、次いで「取引先からの受注増加」12.8%、「海外需要の増加」11.6%、「輸出採算改善」9.7%、「海外製品との競合緩和」9.3%、「取引先との価格交渉改善」7.0%となった。「海外需要の増加」や「輸出採算改善」など直接的な影響をあげるところは少なく、「消費マインドの改善」など間接的な効果をあげるところが多かった。また、「とくになし」とするところも64.0%と多かった。

業種別では製造業では「景気回復による消費マインドの好転」23.5%のほか、「取引先からの受注増加」21.6%、「海外需要の増加」21.6%、「輸出採算改善」18.6%、「海外製品との競合緩和」18.6%などがあげられている。非製造業では「とくになし」が70.5%と多く、「景気回復による消費マインド好転」26.3%以外は少なかった。

	全産業	製造業	非製造業
景気回復による消費マインド好転	25.2	23.5	26.3
取引先からの受注増加	12.8	21.6	7.1
海外需要の増加	11.6	21.6	5.1
輸出採算改善	9.7	18.6	3.8
海外製品との競合緩和	9.3	18.6	3.2
取引先との価格交渉改善	7.0	8.8	5.8
とくになし	64.0	53.9	70.5

(3) 「円安」のマイナスの影響（複数回答）

「円安」のマイナスの影響としては「燃料価格の上昇」が最も多く51.9%、次いで「原材料、部品価格の上昇」50.9%、「商品仕入価格の上昇」38.6%、「物価上昇による消費の減退」19.1%、「輸入品、高額品等の消費減退」3.4%、「とくになし」20.5%となった。「円安」による輸入価格の上昇等が企業に対しコスト増加などマイナスの影響となっている。

業種別では製造業で「原材料、部品価格の上昇」が73.5%と多く、非製造業では「燃料価格の上昇」47.8%が多いのが目立っている。

	全産業	製造業	非製造業
燃料価格の上昇	51.9	58.4	47.8
原材料、部品価格の上昇	50.9	73.5	36.7
商品仕入価格の上昇	38.6	42.5	36.1
物価上昇による消費の減退	19.1	22.1	17.2
輸入品、高額品等の消費減退	3.4	1.8	4.4
とくになし	20.5	13.3	25.0

(4) 円安等による仕入価格などの上昇（複数回答）

「円安」等による仕入価格などの上昇については、「原材料価格や仕入価格の上昇がみられる」としたところが61.7%、「燃料など諸経費の上昇が見られる」が60.1%、「アルバイトや職人など人件費の上昇がみられる」が7.4%、「賃料や土地、建物など不動産価格の上昇がみられる」が3.4%、「とくに価格の上昇はみられない」が21.8%となった。

円安等により原材料や経費の上昇がみられるとするとところが6割を超えており、経営に対してコスト増加の影響を受けているものとみられる。一方、人件費や不動産価格について上昇しているとしたところは、いずれも1割以下であり、現状円安による価格上昇は直接的影響にとどまっており、全般的な価格上昇には及んでいないとみられる。

業種別では、製造業、非製造業ともに5割以上の企業で「原材料価格や仕入価格」、「燃料など諸経費」の上昇がみられるとしている。

	全産業	製造業	非製造業
原材料価格や仕入価格の上昇がみられる	61.7	79.6	50.8
燃料など諸経費の上昇がみられる	60.1	67.3	55.7
アルバイトや職人など人件費の上昇がみられる	7.4	4.4	9.2
賃料や土地、建物など不動産価格の上昇がみられる	3.4	3.5	3.2
とくに価格の上昇はみられない	21.8	12.4	27.6

(5) 原材料や仕入価格上昇に対する対応

原材料や仕入価格の上昇に対する対応としては「ほぼすべてを販売価格に転嫁」が6.0%、「ある程度販売価格に転嫁」が31.8%、「価格は据え置き他のコスト削減で吸収」が29.8%、「価格は据え置きが値上がり分は吸収できない」が29.4%となった。製商品などの価格に転嫁するところは37.8%と4割に満たず、現状では価格転嫁が難しいことを示している。

業種別では非製造業で、価格転嫁を行うとするとところがやや多くなっている。

	全産業	製造業	非製造業
ほぼすべてを販売価格に転嫁	6.0	1.7	8.7
ある程度販売価格に転嫁	31.8	31.9	31.7
価格は据え置き他のコスト削減で吸収	29.8	32.8	27.9
価格は据え置きが値上がり分は吸収できない	29.4	32.8	27.3
その他	3.0	0.9	4.4

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	1,026	313	100.0	91.4
製 造 業	337	116	37.1	96.6
食 料 品	42	10	3.2	100.0
織 維	12	3	1.0	100.0
化 学	30	10	3.2	90.0
窯 業 ・ 土 石	10	5	1.6	100.0
鉄 鋼	10	1	0.3	100.0
非 鉄 金 属 製 品	10	7	2.2	100.0
金 属 製 品	24	9	2.9	100.0
一 般 機 械	37	5	1.6	100.0
電 気 機 械	40	15	4.8	100.0
輸 送 機 械	33	14	4.5	85.7
精 密 機 械	15	6	1.9	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	4	1.3	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	6	1.9	100.0
印 刷	27	8	2.6	100.0
そ の 他 製 造	25	13	4.2	92.3
非 製 造 業	689	197	62.9	88.3
卸 売	102	25	8.0	96.0
小 売	98	31	9.9	61.3
建 設	75	32	10.2	100.0
不 動 産	64	22	7.0	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	91	18	5.8	100.0
電 気 ・ ガ ス	16	5	1.6	100.0
情 報 通 信	54	7	2.2	100.0
飲 食 店	46	11	3.5	90.9
サ ー ビ ス	143	46	14.7	80.4